

令和 6 年度

白河地方広域市町村圏整備組合  
一般会計歳入歳出決算及び基金の  
運用状況に関する審査意見書

白河地方広域市町村圏整備組合監査委員



7 白広監第9号  
令和7年9月3日

白河地方広域市町村圏整備組合  
管理者 鈴木和夫様

白河地方広域市町村圏整備組合

監査委員

大川



監査委員

石名国光



令和6年度白河地方広域市町村圏整備組合一般会計決算審査の  
意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度白河地方広域市町村圏整備組合一般会計歳入歳出決算及び関係書類、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その意見を次のとおり提出します。



## 目 次

### ○決算審査意見書

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期日	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の意見	1
第 6	審査の概要	3
1	決算の総括	3
	(1) 歳入歳出決算状況	3
	(2) 実質収支の状況	3
2	一般会計	3
	(1) 概要	3
	(2) 歳入	4
	(3) 歳出	8
3	財産に関する調書	12
	(1) 公有財産	12
	(2) 物品	12
	(3) 債権	13
	(4) 基金	13



○ 決 算 審 査 意 見 書

# 決算審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 令和6年度白河地方広域市町村圏整備組合一般会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度白河地方広域市町村圏整備組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金の運用状況に関する調書

## 第2 審査の期日

令和7年9月3日

## 第3 審査の方法

審査の方法については、一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が、法令に準拠して調製されているかを確かめ、それらの決算計数の正確性並びに予算執行の合法性の検証を主眼として、関係職員の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された一般会計の決算諸表は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算執行状況についても概ね適正であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類も正確で、その運用も適正であると認められた。なお、審査の意見及び概要については、次のとおりである。

## 第5 審査の意見

一般会計の決算額は、歳入が予算現額4,537,856,000円に対し、歳入決算額は4,554,132,354円（対前年度比8.23%増）で、収入率は100.36%である。

歳出は、予算現額4,537,856,000円に対し、歳出決算額は4,414,696,190円（対前年度比9.31%増）で、執行率は97.29%である。

歳入歳出差引額の形式収支は、139,436,164円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、131,758,164円の黒字決算となっている。

なお、実質収支額が前年度に比較して6.48%増加しているのは、歳出において、総務費や衛生費、消防費の支出が増加したものの、歳入において、分担金及び負担金や使用料及び手数料、諸収入などの収入が増加したことによるものである。

歳入決算額の款別の主なものは、分担金及び負担金で3,762,500,000円、使用料及び手数料で397,415,405円、国庫支出金で12,343,082円、繰越金で123,745,502円、諸収入で144,644,669円、組合債で112,300,000円となっている。

歳出決算額の款別の主なものは、総務費で364,901,494円、民生費で52,209,960円、衛生費で1,875,541,721円、消防費で2,012,022,786円、公債費で109,445,548円となっている。

款別の不用額としては、議会費45,319円、総務費14,462,506円、民生費1,170,040円、衛生費60,501,279円、消防費20,006,214円、公債費3,452円、予備費19,293,000円である。

前年度と比較して、増減額が大きな科目としては、次のとおりである。

歳入では、分担金及び負担金が情報管理費、ごみ処理費、消防費に係る経費の増加により130,110,000円の増（対前年度比3.58%増）、使用料及び手数料がごみ処理料金の改定に伴う手数料の増加により127,505,132円の増（対前年度比47.24%増）、国庫支出金が繰越明許費に係る緊急消防援助隊設備整備費補助金の収入などにより10,660,989円の増（対前年度比633.79%増）、諸収入が栃木県那須塩原市との一般廃棄物処理委託契約に基づく委託料の増加などにより28,708,194円の増（対前年度比24.76%増）、組合債が一般単独事業債の増加により36,500,000円の増（対前年度比48.15%増）となっている。

また、歳出では、総務費が自治体情報セキュリティ強化対策システム更新費用などの増加により25,561,178円の増（対前年度比7.53%増）、衛生費が各施設に係る修繕料、焼却灰（主灰）再生処理・運搬業務及び2施設の活性炭吸着塔濾材取替業務に係る委託料などの増加により176,493,674円の増（対前年度比10.39%増）、消防費が人事異動に伴う人件費、災害対応特殊救急自動車及び繰越明許費に係る災害対応特殊消防ポンプ自動車の購入などにより168,743,887円の増（対前年度比9.15%増）となっている。

最後に、令和6年度の一般会計歳入歳出決算の決算審査の概要については、上述したとおりであるが、本組合の歳入の大部分を負担する構成市町村においては、人口減少社会の到来により、税収や普通交付税の減少、公共施設の維持管理費や社会保障費の増大など、今後も厳しい財政運営が予想される。本組合においても、老朽化が進んでいる各施設並びに設備等について、できる限り延命化を図るとともに、計画的かつ効率的な事業への見直しを推進し、組織運営の合理化に努めながら、圏域住民の負託に応えるべく、引き続き、限られた財源を有効に活用した広域行政が推進されることを望むものである。

## 第6 審査の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 嶸入歳出決算状況

令和6年度の決算は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	歳入	歳出	差引(形式収支)
一般会計	4,554,132,354	4,414,696,190	139,436,164

令和6年度を総括してみると、歳入決算額は4,554,132,354円で、歳出決算額は4,414,696,190円となり、歳入歳出差引額(形式収支) 139,436,164円となっている。

#### (2) 実質収支の状況

(単位：円)

区分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	139,436,164	7,678,000	131,758,164

歳入歳出差引額(形式収支)は139,436,164円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源7,678,000円を差し引いた実質収支は、131,758,164円である。

### 2 一般会計

#### (1) 概要

(単位：円)

区分 年度	決算額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E) (C)-(D)	単年度収支
	歳入 (A)	歳出 (B)	差引(形式収支) (C) (A)-(B)			
6	4,554,132,354	4,414,696,190	139,436,164	7,678,000	131,758,164	8,012,662
5	4,207,964,264	4,038,870,762	169,093,502	45,348,000	123,745,502	12,657,247

※単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支

一般会計の決算は、歳入決算額4,554,132,354円に対し、歳出決算額が4,414,696,190円で、歳入歳出差引額(形式収支)は139,436,164円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質収支は131,758,164円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で346,168,090円の増(8.23%)、歳出決算額で375,825,428円の増(9.31%)となり、それぞれ増加している。

(2) 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	4,537,856,000	4,554,132,354	4,554,132,354	0	0	100.36	100.00
5	4,187,718,000	4,218,689,874	4,207,964,264	83,610	10,642,000	100.48	99.75
比較増減	350,138,000	335,442,480	346,168,090	△ 83,610	△ 10,642,000		
増減率	8.36	7.95	8.23	皆減	皆減		

歳入の決算額は4,554,132,354円で、その内訳は、分担金及び負担金3,762,500,000円、使用料及び手数料397,415,405円、国庫支出金12,343,082円、県支出金458,000円、財産収入725,696円、繰越金123,745,502円、諸収入144,644,669円、組合債112,300,000円となっている。

款別では、次のとおりである。

1 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	3,762,500,000	3,762,500,000	3,762,500,000	0	0	100.00	100.00
5	3,632,390,000	3,632,390,000	3,632,390,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	130,110,000	130,110,000	130,110,000	0	0		
増減率	3.58	3.58	3.58	-	-		

分担金及び負担金の収入済額は3,762,500,000円で、歳入総額の82.62%を占めている。

内訳は、分担金で総務費分担金（総務管理費、第二次救急医療運営費、情報管理費、徴税費）322,577,000円、民生費分担金（介護認定審査費、障害支援区分判定審査費）49,112,000円、衛生費分担金（ごみ処理費、し尿処理費）1,400,675,000円、消防費分担金1,968,466,000円、負担金で特別会計負担金21,670,000円となっている。

## 2 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	397, 576, 000	397, 415, 405	397, 415, 405	0	0	99. 96	100. 00
5	268, 571, 000	269, 916, 163	269, 910, 273	5, 890	0	100. 50	100. 00
比較増減	129, 005, 000	127, 499, 242	127, 505, 132	△ 5, 890	0		
増減率	48. 03	47. 24	47. 24	皆減	-		

使用料及び手数料の収入済額は397, 415, 405円で、歳入総額の8.73%を占めている。

内訳は、使用料で衛生使用料（ごみ処理使用料、し尿処理使用料）12, 000円、手数料で衛生手数料（ごみ処理手数料、し尿処理手数料）393, 576, 655円、消防手数料（危険物関係手数料(303件)、罹災証明手数料(85件)、救急搬送証明手数料(4件)）3, 826, 750円となっている。

## 3 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	12, 286, 000	12, 343, 082	12, 343, 082	0	0	100. 46	100. 00
5	12, 266, 000	12, 324, 093	1, 682, 093	0	10, 642, 000	13. 71	13. 65
比較増減	20, 000	18, 989	10, 660, 989	0	△ 10, 642, 000		
増減率	0. 16	0. 15	633. 79	-	皆減		

国庫支出金の収入済額は12, 343, 082円で、歳入総額の0.27%を占めている。

内訳は、国庫補助金で衛生費国庫補助金（廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金）1, 293, 600円、消防費国庫補助金（原子力災害避難指示区域消防活動費交付金）407, 482円、繰越明許費に係る消防費国庫補助金（緊急消防援助隊設備整備費補助金）10, 642, 000円となっている。

## 4款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	472,000	458,000	458,000	0	0	97.03	100.00
5	841,000	824,077	824,077	0	0	97.99	100.00
比較増減	△ 369,000	△ 366,077	△ 366,077	0	0	/	/
増減率	△ 43.88	△ 44.42	△ 44.42	-	-	/	/

県支出金の収入済額は458,000円で、歳入総額の0.01%を占めている。

内訳は、県補助金で消防費県補助金(福島県救急業務高度化推進事業補助金)となっている。

## 5款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	725,000	725,696	725,696	0	0	100.10	100.00
5	332,000	333,091	333,091	0	0	100.33	100.00
比較増減	393,000	392,605	392,605	0	0	/	/
増減率	118.37	117.87	117.87	-	-	/	/

財産収入の収入済額は725,696円で、歳入総額の0.01%を占めている。

内訳は、財産運用収入で利子及び配当金となっている。

## 6款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	1,000	0	0	0	0	-	-
5	1,000	0	0	0	0	-	-
比較増減	0	0	0	0	0	/	/
増減率	-	-	-	-	-	/	/

令和6年度の寄附金の収入はなかった。

## 7 款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	3,000	0	0	0	0	-	-
5	3,000	0	0	0	0	-	-
比較増減	0	0	0	0	0	/	/
増減率	-	-	-	-	-	/	/

令和6年度の繰入金の収入はなかった。

## 8 款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	123,745,000	123,745,502	123,745,502	0	0	100.00	100.00
5	111,088,000	111,088,255	111,088,255	0	0	100.00	100.00
比較増減	12,657,000	12,657,247	12,657,247	0	0	/	/
増減率	11.39	11.39	11.39	-	-	/	/

繰越金の収入済額は123,745,502円で、歳入総額の2.72%を占めている。

## 9 款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	128,248,000	144,644,669	144,644,669	0	0	112.79	100.00
5	86,426,000	116,014,195	115,936,475	77,720	0	134.15	99.93
比較増減	41,822,000	28,630,474	28,708,194	△ 77,720	0	/	/
増減率	48.39	24.68	24.76	皆減	-	/	/

諸収入の収入済額は144,644,669円で、歳入総額の3.18%を占めている。

内訳は、雑入で弁償金（東京電力㈱損害賠償金）38,806,526円、雑入105,838,143円である。

雑入の主なものは、一般廃棄物処理委託契約に基づく委託料37,934,250円、有価物売却代36,361,896円、有償入札・再商品化合理化拠出金12,709,324円、福島県消防防災航空隊員派遣助成金9,382,199円、東北自動車道救急業務に係る交付金5,851,920円などである。

## 10款 組合債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	112,300,000	112,300,000	112,300,000	0	0	100.00	100.00
5	75,800,000	75,800,000	75,800,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	36,500,000	36,500,000	36,500,000	0	0		
増減率	48.15	48.15	48.15	-	-		

組合債の収入済額は112,300,000円で、歳入総額の2.46%を占めている。

内訳は、消防債（一般単独事業債：災害対応特殊救急自動車（白河消防署配備）33,300,000円、災害対応特殊救急自動車（鮫川分署配備）33,300,000円、広報車（矢吹消防署配備 繰越明許費繰越額）6,500,000円、繰越明許費に係る一般補助施設整備等事業債：災害対応特殊消防ポンプ自動車（矢吹消防署配備）39,200,000円）である。

### (3) 歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	4,537,856,000	4,414,696,190	7,678,000	115,481,810	97.29
5	4,187,718,000	4,038,870,762	55,990,000	92,857,238	96.45
比較増減	350,138,000	375,825,428	△ 48,312,000	22,624,572	
増減率	8.36	9.31	△ 86.29	24.36	

歳出の決算額は4,414,696,190円で、予算現額4,537,856,000円に対して、97.29%の執行率となっている。

翌年度繰越額は7,678,000円で、消防費に係る繰越明許費繰越である。

不用額は、予備費も含めて115,481,810円で、予算額に対する割合は2.54%である。

款別の不用額としては、議会費45,319円、総務費14,462,506円、民生費1,170,040円、衛生費60,501,279円、消防費20,006,214円、公債費3,452円、予備費19,293,000円である。

款別では、次のとおりである。

## 1 款 議会費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	620,000	574,681	0	45,319	92.69
5	668,000	580,268	0	87,732	86.87
比較増減	△ 48,000	△ 5,587	0	△ 42,413	
増減率	△ 7.19	△ 0.96	-	△ 48.34	

議会費の支出済額は574,681円で、歳出総額の0.01%を占め、予算現額620,000円に対して92.69%の執行率となっている。

支出の主なものは、議会費で議員報酬219,000円、旅費（費用弁償）228,000円などである。

不用額の主なものは、議会費で交際費20,000円、需用費2,099円、役務費6,220円などである。

## 2 款 総務費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	379,364,000	364,901,494	0	14,462,506	96.19
5	351,383,000	339,340,316	0	12,042,684	96.57
比較増減	27,981,000	25,561,178	0	2,419,822	
増減率	7.96	7.53	-	20.09	

総務費の支出済額は364,901,494円で、歳出総額の8.27%を占め、予算現額379,364,000円に対して96.19%の執行率となっている。

支出の主なものは、一般管理費で給料41,359,400円、職員手当等23,488,905円、共済費12,900,361円。第二次救急医療運営費で負担金、補助及び交付金25,329,877円。情報管理費で委託料（自治体情報セキュリティ強化対策システム保守・運用業務、広域情報通信ネットワーク機器保守・運用業務など）42,953,495円、使用料及び賃借料（自治体情報セキュリティ強化対策システム、広域情報通信ネットワーク機器など）150,534,084円。徴税費で給料15,136,800円、職員手当等9,557,643円などである。

不用額の主なものは、一般管理費で給料1,701,600円、職員手当等1,718,095円。情報管理費で需用費1,501,000円、役務費1,577,468円、工事請負費3,936,800円などである。

### 3 款 民生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	53,380,000	52,209,960	0	1,170,040	97.81
5	48,624,000	45,047,320	0	3,576,680	92.64
比較増減	4,756,000	7,162,640	0	△ 2,406,640	
増減率	9.78	15.90	-	△ 67.29	

民生費の支出済額は52,209,960円で、歳出総額の1.18%を占め、予算現額53,380,000円に対して97.81%の執行率となっている。

支出の主なものは、介護認定審査費で報酬7,475,000円、給料18,296,800円、職員手当等10,963,625円、共済費5,852,836円、委託料2,228,820円。障害支援区分判定審査費で報酬1,495,000円などである。

不用額の主なものは、介護認定審査費で報酬250,000円、職員手当等281,375円、共済費239,164円などである。

### 4 款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,936,043,000	1,875,541,721	0	60,501,279	96.88
5	1,723,387,000	1,699,048,047	0	24,338,953	98.59
比較増減	212,656,000	176,493,674	0	36,162,326	
増減率	12.34	10.39	-	148.58	

衛生費の支出済額は1,875,541,721円で、歳出総額の42.48%を占め、予算現額1,936,043,000円に対して96.88%の執行率となっている。

支出の主なものは、ごみ処理費で給料35,250,600円、職員手当等20,594,403円、共済費11,123,392円、需用費（光熱水費、修繕料など）645,457,523円、委託料（一般廃棄物収集運搬業務、クリーンセンター・リサイクルプラザ・埋立処分場施設運転管理等業務、焼却灰（主灰）再生処理・運搬業務、災害関連分の飛灰収納運搬・埋立作業業務など）786,599,061円、積立金（廃棄物処理施設整備基金）140,509,953円。し尿処理費で需用費（光熱水費、修繕料、医薬材料費など）110,959,223円、委託料（施設運転管理等業務、活性炭吸着塔濾材取替業務など）71,250,080円などである。

不用額の主なものは、ごみ処理費で職員手当等1,083,597円、需用費25,330,477円、委託料23,940,939円、負担金、補助及び交付金1,333,658円。し尿処理費で需用費6,179,777円、委託料1,269,920円などである。

## 5 款 消防費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,039,707,000	2,012,022,786	7,678,000	20,006,214	98.64
5	1,931,877,000	1,843,278,899	55,990,000	32,608,101	95.41
比較増減	107,830,000	168,743,887	△ 48,312,000	△ 12,601,887	
増減率	5.58	9.15	△ 86.29	△ 38.65	

消防費の支出済額は2,012,022,786円で、歳出総額の45.58%を占め、予算現額2,039,707,000円に対して98.64%の執行率となっている。

主なものは、消防費で給料758,992,205円、職員手当等538,412,753円、共済費249,412,240円、需用費（燃料費、光熱水費、修繕料など）95,380,283円、委託料（職員健康診断等業務、防火対象物データ移行業務、救急業務に関する業務など）54,673,752円、備品購入費（白河消防署・鮫川分署災害対応特殊救急自動車（2台）購入、高度救命処置用資機材一式（2台分）購入、繰越明許費に係る矢吹消防署災害対応特殊消防ポンプ自動車（1台）購入など）137,840,219円である。

翌年度繰越は、繰越明許費繰越7,678,000円で、矢吹消防署広報車購入事業である。

不用額の主なものは、共済費8,151,760円、需用費6,412,717円、役務費1,678,181円などである。

## 6 款 公債費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	109,449,000	109,445,548	0	3,452	100.00
5	111,579,000	111,575,912	0	3,088	100.00
比較増減	△ 2,130,000	△ 2,130,364	0	364	
増減率	△ 1.91	△ 1.91	-	11.79	

公債費の支出済額は109,445,548円で、歳出総額の2.48%を占め、予算現額109,449,000円に対して100.00%の執行率となっている。

支出の内訳は、元金107,748,000円、利子1,697,548円である。

なお、公債費の現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和5年度末現在高	令和6年度		令和6年度末現在高
		借入額	元金償還額	
衛生費	38,892,000	0	3,536,000	35,356,000
消防費	487,559,000	73,100,000	104,212,000	456,447,000
合計	526,451,000	73,100,000	107,748,000	491,803,000

## 7款 予備費

(単位：円・%)

区分 年度	議決予算額	充当額	予算現額	不用額	充当率
6	20,200,000	907,000	19,293,000	19,293,000	4.49
5	20,200,000	0	20,200,000	20,200,000	-
比較増減	0	907,000	△ 907,000	△ 907,000	
増減率	-	皆増	△ 4.49	△ 4.49	

予備費充当を行ったものは2件907,000円で、内訳は次のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	金額	適用
2	1	1	660,000	児童手当制度改正に伴うシステム改修委託料
5	1	1	247,000	矢祭分署屋根及び外壁部分修繕
合 計			907,000	2件

## 3 財産に関する調書

決算審査に提出のあった調書に基づき、財産台帳等の関係諸帳簿について照合審査した結果、計数的に正確であると認められた。

### (1) 公有財産

令和6年度当初における公有財産は、土地116,654.83m<sup>2</sup>、建物22,465.62m<sup>2</sup>となっており、全て行政財産である。

#### ① 土地

令和6年度当初現在高116,654.83m<sup>2</sup>から令和6年度は増減がなかった。

#### ② 建物

令和6年度当初現在高22,465.62m<sup>2</sup>から令和6年度は増減がなかった。

#### ③ 動産

令和6年度当初現在高488,447千円から令和6年度は増減がなかった。

### (2) 物品

令和6年度当初における購入価格500千円以上の物品の現在高117件から、

年度末現在高は7増7減の117件である。

( 3 ) 債 権 なし

( 4 ) 基 金

令和 6 年度末における基金の現在高は、現金1,558,163千円である。

①廃棄物処理施設整備基金

令和 5 年度末現在高994,689千円から、令和 6 年度中に基金148,022千円を積み立てた結果、年度末現在高は1,142,711千円となっている。

②消防施設整備基金

令和 5 年度末現在高385,249千円から、令和 6 年度中に基金30,203千円を積み立てた結果、年度末現在高は415,452千円となっている。

